

## 今日のトピック

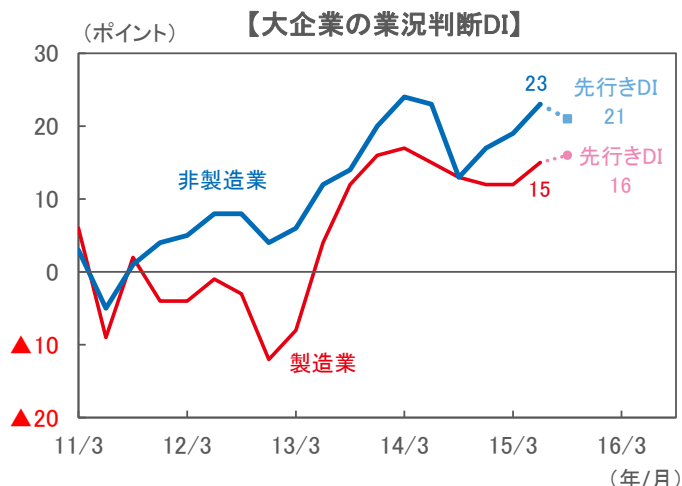
# 日銀短観、足元の景況感に明るさが増す

## ポイント1 足元の景況感が上向き

### 円安効果や「小売」業の改善が背景

■日銀が1日に発表した6月調査分の「日銀短観」によると、「業況判断DI(最近)」は大企業・製造業が+15と前回3月調査と比べ3ポイント改善、大企業・非製造業が+23と同じく4ポイント改善しました。円安による企業収益の押し上げや非製造業で「小売」業が改善したことなどが背景です。

■「先行きDI」は、大企業・製造業が+16と今回調査の「最近DI」と比べ1ポイント改善する見通しです。一方、大企業・非製造業は+21と2ポイント悪化する見通しです。「通信」や「運輸・郵便」、「不動産」などの業種が悪化する見通しで、景況感の回復にやや一服感が見られます。



(注) データは2011年3月～2015年9月(3カ月ごと)。2015年6月までは業況判断DI(最近)。2015年9月は2015年6月時点の先行きDI。  
(出所) Bloomberg L.P. のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

## ポイント2 企業収益の上振れ期待続く

### 設備投資額は上方修正

■大企業・製造業の経常利益は、2014年度実績が前年度比+11.5%、2015年度計画が同+0.8%とともに前回調査から上方修正されました。大企業・製造業の事業計画の前提となる米ドル円レートは115.62円と現状より円高が想定されており、現状の水準が続けばさらなる上振れが期待されます。

■2015年度の設備投資額(土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない)は、大企業・製造業が前年度比+18.7%と前回調査から+11.8%上方修正されました。企業収益の拡大が設備投資のマインドを支えていると見られます。

### 【大企業の売上高、経常利益、設備投資額】(前年度比、%)

|       |      | 2014年度 |      | 2015年度 |      |
|-------|------|--------|------|--------|------|
|       |      | (実績)   | 修正率  | (計画)   | 修正率  |
| 売上高   | 製造業  | 1.3    | 0.1  | 0.9    | 0.4  |
|       | 非製造業 | 0.5    | ▲3.1 | 0.3    | ▲3.6 |
|       | 全産業  | 0.8    | ▲1.8 | 0.6    | ▲2.0 |
| 経常利益  | 製造業  | 11.5   | 6.1  | 0.8    | 5.5  |
|       | 非製造業 | 3.7    | 0.3  | 1.5    | 1.8  |
|       | 全産業  | 7.6    | 3.2  | 1.1    | 3.7  |
| 設備投資額 | 製造業  | 5.6    | ▲1.1 | 18.7   | 11.8 |
|       | 非製造業 | 6.0    | ▲2.6 | 4.7    | 6.3  |
|       | 全産業  | 5.9    | ▲2.1 | 9.3    | 8.2  |

(注) 修正率は前回調査との比較。  
(出所) 「日銀短観」のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

## 今後の展開 追加の金融緩和への期待は一旦後退へ

■ギリシャ情勢や中国の景気減速懸念などにより、先行きの輸出にやや不透明感が出てきました。一方、消費は賃上げの進展などにより持ち直しの傾向が見られます。設備投資は、企業収益の堅調さが支える展開が続くそうです。

■日銀は、今回の日銀短観の結果を受けて、景気判断に関して自信を強めたと思われます。追加の金融緩和への期待については、一旦後退すると見られます。

### ここも チェック!

2015年06月29日 「消費者物価」は緩やかな上昇へ(日本)

2015年06月19日 「ヒット商品番付」は消費回復を映す(日本)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。